高　等　学　校

令和５年度

教育研究員研究報告書

公　民

東京都教育委員会

目　次

Ⅰ　研究主題設定の理由　・・・

研究主題	現代の諸課題の解決に向けて合意形成する力を育成するための授業改善と学習評価の充実 ～実社会とのつながりを意識した 「問いを立てる力」と「批判的思考力」の育成～

Ⅰ　研究主題設定の理由

１　公民科で育成すべき資質・能力

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（中央教育審議会　令和３年１月 26 日）（以下、「答申」と表記。）で示された「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の重要性に鑑み、今年度の教育研究員全体のテーマは「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」としている。また、学習指導要領総則「第３款　教育課程の実施と学習評価」では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善及び資質・能力の育成が重要であるとしている。これらを踏まえ、高等学校部会は、「全ての生徒の資質・能力を育成する、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた授業改善と学習評価の充実」をテーマとした。

本研究では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた授業づくりに当たって、合意形成を図る活動を重視するべきであると考え、以下の「資質・能力」の育成を目指すこととした。

○現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度

○事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や社会参画を視野に入れながら合意形成を図るために議論する力

２　公民科の指導上の現状と課題

(1)　生徒の現状と課題

研究主題を定めるに当たり、研究員の所属校の生徒の現状と課題を基に協議を行った。協議では、第１に「生徒は、社会科を暗記科目と位置付けており、実社会との関連性と乖離させて社会的事象を捉えている」、第２に「調べるときに、生徒は、文献資料に当たるよりもＳＮＳの情報の検索に頼っている」という生徒の現状が挙げられた。

１点目については、内閣府が実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 （平成30年度）」において、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」という質問に対して肯定的に回答した日本の若者の割合は、調査対象国の中で最も低い[1]という結果がある。また、「18歳意識調査『第46回 -国や社会に対する意識（６カ国調査）-』報告書」（日本財団　令和４年３月24日）によれば、「政治や選挙、社会問題について、家族や友人と議論することがある」に同意する（「はい」と回答した）若者は６ヵ国

[1]本調査の対象国は、日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの７カ国

中最下位[2]となっている。

２点目については、「平成29年度研究開発委員会指導資料集」（東京都教育委員会　平成30年３月）では、委員の所属校で行った地理歴史のアンケート調査を基に、「『自分から地図や資料集を開いて何かを探したりする』ことや『地図、年表、その他の資料から情報を読み取る』こと、『目的に応じて資料を読み、自分の考えを書いたり話したりする』ことがあまり得意ではないという生徒が９割であった」ことを示している。また、「令和５年版情報通信白書『ＩＣＴ白書　新時代に求められる強靭・健全なデータ流通社会の実現に向けて』」（総務省　令和５年７月）では総務省が実施した調査[3]を基に、「ＳＮＳ等では、自分に近い意見や考え方に近い情報が表示されやすいことについても、「知っている」（「よく知っている」と「どちらかと言えば知っている」の合計）と回答した割合が、日本では４割弱（38.1％）であったのに対し、日本以外の３カ国では７～８割であった。」としている。

(2)　教員の指導における現状と課題

「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会　平成31年１月21日）では、学校や教員の状況によっては、「学期末や学年末などの事後での評価に終始してしまうことが多く、評価の結果が児童生徒の具体的な学習改善につながっていない」、「教師によって評価の方針が異なり、学習改善につなげにくい」等の課題が挙げられており、「指導と評価の一体化」の観点から学習評価を生徒の学習改善や教員の指導の改善につながるものにすることが求められている。

(3)　公民科の指導上の現状と課題

以上のことを踏まえ、本研究では現状と課題を以下のように整理した。

【現状】

ア　現代の諸課題の解決に主体的に関与する意識を十分に養うことができていない。

イ　自らの主張を根拠を明らかにしながら説明して合意形成を図る場面が不足している。

ウ　教員が、評価を授業改善につなげることが十分にできていない。

【課題】

ア　現代の諸課題を主体的に解決しようとする意識を高める学習活動の充実を図る必要がある。

イ　事実を基に多面的・多角的に考察し、その上で公正に判断する学習活動の充実を図る必要がある。

ウ　生徒の学習状況の把握場面を形成的評価として位置付け、学習改善や授業改善につなげられるよう学習評価の充実を図る必要がある。

３　主題設定

現代の諸課題を主体的に解決しようとする意識を高めるためには、課題を自分ごととして捉え、問題解決に向けて主体的に考える学習活動を設定することが重要であるが、このよう

[2] ６カ国とは、日本、アメリカ、イギリス、中国、韓国、インド

[3] 「ＩＣＴ基礎の高度化とデジタルデータ及び情報の流通に関する調査研究」（総務省令和５年）調査対象は、日本、アメリカ、ドイツ、中国の４カ国。

な学習活動を行うためには、生徒が自ら問いを立てる必要がある。したがって、活動を通じて「問いを立てる力」を育成することが必要だと考えた。また、事実を基に多面的・多角的に考察し、その上で公正に判断するためには、根拠に基づいて論理的に偏りなく思考したり自分の思考を意識的に吟味したりする力である「批判的思考力」の育成が必要である。本研究では、現代の諸課題について、生徒が主体的に解決しようとする意識を高め、他者と協働して、課題の解決に向けた方策等について考察する学習活動の充実を目指すこととし、協働的な学習活動において、合意形成を図る際には「問いを立てる力」及び「批判的思考力」の両者が歯車の両輪となって、働くものと考えた。

以上のことから、研究主題を「現代の諸課題の解決に向けて合意形成する力を育成するための授業改善と学習評価の充実～実社会とのつながりを意識した『問いを立てる力』と『批判的思考力』の育成～」とした。

Ⅱ　研究の視点

１　全ての生徒の資質・能力を育成するために

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会が令和３年１月に公表した「教育課程部会における審議のまとめ」によれば、「指導と評価の一体化を図る中で、児童生徒一人一人のつまずきや伸びについて指導過程で評価する形成的な評価を行うことが重要」であり、「形成的な評価を生かしながら、学習指導要領に示す各教科の目標に照らして児童生徒が『おおむね満足できる』状況となるようきめ細かく指導・支援することが求められる」としている。

本研究では、「全ての生徒の資質・能力を育成する」という高等学校部会テーマのもつ意味を重視し、生徒一人１台端末を適切に活用しながら、「個別最適な学び」を充実させるなど授業改善につなげ、公民科で育成すべき資質・能力の評価に当たっては、全ての生徒が「おおむね満足できる」以上の状況と判断されるものとなるようきめ細かく指導・支援するために、「問いを立てる力」及び「批判的思考力」についての評価基準を作成し、事前に共有した上で、検証授業を行った。（後述「Ⅴ　研究の内容　実践事例Ⅰ及びⅡ」参照）。

２　「個別最適な学び」について

本研究では、「個別最適な学び」の充実を図るため、検証授業において次のような取組を行った。

(1)　「指導の個別化」

問いを立てる活動における形成的評価から生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行った。

(2)　「学習の個性化」

本研究では、探究学習にあたる単元ということもあり、学習が最適となるよう課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、生徒一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供した。

Ⅲ　研究の仮説

「Ⅱ　研究の視点」を踏まえ、本研究における仮説を次のように設定した。

仮説１　個々の生徒の興味・関心等に応じて資料を収集・選択する機会を設け、「問いを立てる力」を育成する活動を設定することで、現代の諸課題を主体的に解決しようとする意識を高めることができる。

仮説２　現代の諸課題について、「批判的思考力」を育成する場面を設定することで、事実を基に多面的・多角的に考察し、公正に判断する力を育成することができる。

仮説３　相互評価を取り入れるとともに、学習評価の充実に生かすことで、全ての生徒の資質・能力の育成につなげることができる。

Ⅳ　研究の方法

１　具体的方策

次の（１）から（３）の活動を含む指導計画を立案する。また、それぞれの活動において、生徒一人１台端末を効果的に利活用し、指導の効果を高め、正確で効率的な検証に資する。

(1)　現代の諸課題について、調査・研究を行う際に、多様な情報収集を促し、主体的に課題解決に取り組むための「問いを立てる活動」を複数回取り入れる。

(2)　他者との合意形成を図る中で、自他の情報や意見に対して、事実を基に客観的に分析・考察したり、異なる立場で物事を捉えさせたりする場面を設定する。

(3)　単元の過程において、生徒による相互評価を行い、自己の意見を再構築させる場面を取り入れる。

２　検証方法

(1)　実社会とのつながりを意識した「問い」について、論理的に思考したかをワークシートやルーブリック等を活用して検証する（実践事例１）。

(2)　自分と異なる意見に対して、批判的に考察し、根拠に基づく意見を述べているかをワークシートやルーブリック等を活用して検証する（実践事例２）。

(3)　単元指導計画に基づいた評価基準のルーブリック表を生徒に明示し、生徒による相互評価の前後の記述を評価に取り入れ生徒にフィードバックすることで、全ての生徒の資質・能力の育成につなげることができたか分析する。

※　実践事例Ⅰ及びⅡは、いずれも大項目Ｃの単元計画として取り上げているが、研究の都合上、大項目Ｂの指導が完了する前に実施している。

研究構想図

共通研究テーマ　「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」

高等学校部会テーマ
「全ての生徒の資質・能力を育成する、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた授業改善と学習評価の充実」

公民科における「資質・能力」について
1　現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度
2　事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や社会参画を視野に入れながら合意形成を図るために議論する力

高等学校部会テーマにおける現状と課題
【現状】
1　現代の諸課題の解決に主体的に関与する意識を十分に養うことができていない。
2　自らの主張を根拠を明らかにしながら説明して合意形成を図る場面が不足している。
3　教員が、評価を授業改善につなげることが十分にできていない。
【課題】
1　現代の諸課題を主体的に解決しようとする意識を高める学習活動の充実を図る必要がある。
2　事実を基に多面的・多角的に考察し、その上で公正に判断する学習活動の充実を図る必要がある。
3　生徒の学習状況の把握場面を形成的評価として位置付け、学習改善や授業改善につなげられるよう学習評価の充実を図る必要がある。

高等学校公民部会研究主題

現代の諸課題の解決に向けて合意形成する力を育成するための授業改善と学習評価の充実
～実社会とのつながりを意識した「問いを立てる力」と「批判的思考力」の育成～

仮説
1　個々の生徒の興味・関心等に応じて資料を収集・選択する機会を設け、「問いを立てる力」を育成する活動を設定することで、現代の諸課題を主体的に解決しようとする意識を高めることができる。
2　現代の諸課題について、「批判的思考力」を育成する場面を設定することで、事実を基に多面的・多角的に考察し、公正に判断する力を育成することができる。
3　相互評価を取り入れるとともに、学習評価の充実に生かすことで、全ての生徒の資質・能力の育成につなげることができる。

研究方法
〔具体的方策〕
それぞれの活動において、生徒一人１台端末を効果的に利活用し、指導の効果を高め、正確で効率的な検証に資する。
1　現代の諸課題について、調査・研究を行う際に、多様な情報収集を促し、主体的に課題解決に取り組むための「問いを立てる活動」を複数回取り入れる。
2　他者との合意形成を図る中で、自他の情報や意見に対して、事実を基に客観的に分析・考察したり、異なる立場で物事を捉えさせたりする場面を設定する。
3　単元の過程において、生徒による相互評価を行い、自己の意見を再構築させる場面を取り入れる。
〔検証方法〕
1　実社会とのつながりを意識した「問い」について、論理的に思考したかをワークシートやルーブリック等を活用して検証する（実践事例１）。
2　自分と異なる意見に対して、批判的に考察し、根拠に基づく意見を述べているかをワークシートやルーブリック等を活用して検証する（実践事例２）。
3　単元指導計画に基づいた評価基準のルーブリック表を生徒に明示し、生徒による相互評価の前後の記述を評価に取り入れ生徒にフィードバックすることで、全ての生徒の資質・能力の育成につなげることができたか分析する。

※　各項目に設定した通し番号１～３は、それぞれ関連している。

Ⅴ　研究の内容

１　実践事例Ⅰ　公共

教科名	公民科	科目名	公共	学年	第１学年

(1)　単元名、使用教材（教科書、副教材）

ア　単元名　人口減少社会日本

イ　使用教材　「高等学校 公共」教育図書、「最新公共資料集」第一学習社

(2)　単元の目標

持続可能な地域、国家・社会及び国際社会づくりに向けた役割を担う、公共の精神をもった自立した主体となることに向けて、幸福、正義、公正などに着目して、現代の諸課題のうち人口減少社会に関する問題についての探究活動を通して、次の資質・能力を身に付けることができるようにする。

・地域の創造、よりよい国家・社会の構築及び平和で安定した国際社会の形成へ主体的に参画し、共に生きる社会を築くという観点から課題を見いだし、その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述する。
・持続可能な社会づくりについて、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする。

(3)　単元の評価規準

ア　知識・技能	イ　思考・判断・表現	ウ　主体的に学習に取り組む態度
	・地域の創造、よりよい国家・社会の構築及び平和で安定した国際社会の形成へ主体的に参画し、共に生きる社会を築くという観点から課題を見いだし、その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述している。	・持続可能な社会づくりについて、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。

(4)　単元の指導計画と評価計画　（７時間扱い）

○「評定に用いる評価（総括的評価）」　●「学習改善につなげる評価（形成的評価）」

次	主な学習活動	評価の観点 ア	イ	ウ	評価規準等（評価方法等）
【単元を貫く問い】人口減少による日本の将来を予想した上で、人口減少社会を生きるために必要なことは何か。					
第一次　２時間　（本時は、２時間目）	【第一次のねらい】持続可能な社会づくりを担う主体となることに向け、様々な現代の諸課題のうち人口減少社会に関する問題について課題があることを確認し、考察、構想したい問いを設定させるとともに、その解決に向けた見通しをもたせる。				
	・人口減少に関する動画視聴や人口に関するグラフ等の資料から日本の人口減少の概要を把握する。 ・人口減少社会の問題に関する問いを自ら考え、問いを立てた理由も含めデジタルを活用したノートに作成し、提出する。 ・自ら立てた問いに対する調査・考察を行い、結論を生徒一人１台端末にまとめる。				
	・問いを立てた理由を３～４人グループ内で発表し、立てた問い及びその理由について相互評価をする。 ・１回目の問い立て学習で学んだ内容や他者からのフィードバックを生かして、人口減少社会に関する問題に関する新たな問いを自ら立てる。			●	●人口減少社会の問題に関する問いを立てる活動を通して、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。（デジタルを活用して作成したレポートの分析）

第二次 2時間	【第二次のねらい】人口減少社会に関する問題について、幸福、正義、公正などに着目して、必要な情報を収集し、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理などを活用して、解決に必要なことについて考察、構想させる。 ・自ら立てた問いに対する調査・考察を行い、結論を生徒一人１台端末にまとめる。 ・文献やインターネットによる調査を通して情報を収集、整理し、自らが設定した問いについて、解決策等を事実を基に考察、構想し、提言案として分かりやすくまとめる。 ・課題の解決策を考察、構想する際には、大項目Ａで学習した選択･判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理などを活用させる。 ・情報の収集に当たっては、インターネット等の情報手段の積極的な活用を図るとともに、情報モラルにも留意させる。		●		●選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本原理などを活用しながら、課題の内容や解決策等について事実を基に多面的・多角的に考察、構想し、提言案をまとめている。 （デジタルを活用して作成したレポートの分析）
第三次 2時間	【第三次のねらい】人口減少社会に関する問題の解決策について、論拠を基に自らの提言を発表させ、その妥当性や効果、実現可能性などを指標にして他者と議論することを通して再検討させる。 ・発表会を実施し、各自が設定した問いやその解決策についての提言をグループ内で発表し、議論する。 ・各自の発表内容について、提言の妥当性や効果、実現可能性といった点から質問・意見を出し合い、最終的な提言を考察、構想する際のヒントとなるようにする。 ・発表に当たっては、プレゼンテーションソフトの積極的な活用を図り、分かりやすく効果的な発表となるよう指導する。		●		●批判的思考力を育成する活動を通して、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や社会参画を視野に入れながら合意形成を図るために議論する力を身に付けることができるようにする。 （観察、デジタルを活用して作成したレポートの分析）
第四次 1時間	【第四次のねらい】人口減少社会に関する問題の解決策について、他者との議論を踏まえてさらに考察、構想させる。また、単元の学習を振り返らせる。 ・グループ内での発表を踏まえ、自分の提言案を修正し、完成させる。 ・個人で単元の学習を振り返り、単元を貫く問いについて、自らの考えをまとめ、デジタルを活用したノートに書き出し、アンケート作成ツールで提出する。		○	○	○課題を見いだし、解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述している。（デジタルを活用して作成したノートの分析） ○第一次に立てた見通しを踏まえて、学習への自身の関わりを振り返り、自分にとっての学習の意義を見いだしている。（デジタルを活用して作成したノートの分析） ○持続可能な社会づくりについて関心をもち、問いを見いだし、その社会的意義や問いの解決に向けた自らの在り方について記述している。 （デジタルを活用して作成したノートの分析）

(5)　本時　（全７時間中２時間目）

ア　本時の目標

現代の諸課題の中の人口減少に関する探究学習における問いを立てる活動を通して、現代の諸課題を主体的に解決しようとする資質･能力を身に付けることができるようにする。

イ　本時の展開

○「評定に用いる評価（総括的評価）」　●「学習改善につなげる評価（形成的評価）」

	学習内容・学習活動	指導上の留意点	評価規準（評価方法等）
導入5分	・本時の目標及び授業の進め方について理解する。デジタルホワイトボードの使い方を確認する。	・作業をさせながら説明する。	

展開①15分	・問いを立てた理由を３～４人グループ内で発表し、立てた問い及びその理由について相互評価をする。	・グループ分けは事前にしておく。 ・妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、協働して考察、構想するよう促す。	●グループでの議論を通して、自身の提言案の修正の方向性や、提言案改善に有効であった友達の意見や助言などを見いだしている。 （発言）
展開②25分	・１回目の問いを立てる学習で学んだ内容や他者からのフィードバックを生かして、人口減少社会に関する問題について新たな問いを自ら立てる。	・机間指導をしながらデジタルホワイトボードの使い方の支援をする。	○人口減少社会に関する問題について問いを立てる活動を通して、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。 （アンケート作成ツール、デジタルを活用して作成したレポートの分析）
まとめ5分	・次回の授業の進め方を理解する。		

(6)　単元の振り返り

ア　ルーブリックによる分析

(ｱ)　ルーブリック「問いを立てる力」主体的に学習に取り組む態度

評価規準	評価基準		
	A（十分満足できる）	B（おおむね満足できる）	C（努力を要する）
自ら問いを立て、問いを立てた理由を説明することで、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。	自ら問いを立て、問いを立てた理由を論理的に説明することができた。	自ら問いを立て、問いを立てた理由を説明することができた。	自ら問いを立てることができた。
	75.0%	19.0%	6.0%

B評価以上の生徒が94.0%を占めた。また、問いを立てることができた生徒のうち理由を論理的に説明することができた割合のほうが多い結果となった。

(ｲ)　ルーブリック「批判的思考力」思考・判断・表現

評価規準	評価基準		
	A（十分満足できる）	B（おおむね満足できる）	C（努力を要する）
他者の考えに対して、批判的に考察し、論理的に意見している。	他者の考えに対して、批判的に考察し、グラフ等を用いて根拠を示しながら論理的に意見することができた。	他者の考えに対して、批判的に考察し、論理的に意見をすることができた。	他者の考えに対して、意見をすることができた。
	39.2%	42.7%	18.1%

批判的に思考することの趣旨は理解しているもののグラフ等を用いて根拠を示しながら論理的に意見することに課題が残ることがデータから判明した。

イ　ワークシート「問いを立てる活動について」の好事例

生徒A		
１回目	問い	「日本の人口はなぜ減少し続けるのか」
	理由	気になったから
２回目	問い	「日本の人口は減り続けているが外国の人口はどうなのか」
	理由	日本の人口が減る理由を知った今、外国はどうなのか気になった。また外国も減っていたら日本と同じ理由なのか調べたかったため。
評価		C→A

生徒Ｂ		
１回目	問い	「なぜ第三のベビーブームが来なかったのか。」 「もし第三のベビーブームが来ていたら現在までの人口はどうなっていたか。」 「ベビーブームを今後起こすにはどうすればいいのか。」
	理由	人口が減少した最大の要因である来なかった第三のベビーブームについて探究したかったため
２回目	問い	「現代の人々はなぜ子供をもことと結婚に関心が薄いのか」
	理由	・第三のベビーブームが来なかった原因として女性の社会進出と関係があるのではないか ・子供をもつという意識が薄れている要因について探究したかった ・現代の人々の育児に対するマイナスイメージはどのようなものがあるか気になった ・未婚という選択肢を選ぶ理由にはどのようなものがあるか気になった
評価		Ａ→Ａ

「問いを立てる活動」について、生徒Ａは、１回目では、単に「日本の人口はなぜ減少し続けるのか」としたが、２回目では、「日本の人口は減り続けているが外国の人口はどうなのか」と問いを改善し、日本の人口減少から外国に視点を広げて考察を深めた。

生徒Ｂは、ベビーブームに焦点を当てて問いを立て、２回目では、更に結婚観や女性の社会進出についても関心を高める問いを立てた。

どちらも「問いを立てる活動」を複数回取り入れたことにより、探究をより深めることができた。

ウ　生徒一人１台端末の利活用の分析

第１時と第７時で、生徒は自らの意見をデジタルを活用したノートに記入し、アンケート作成ツールを活用して提出することで､簡単に生徒同士の意見を共有することができる。また文章を書く際には、デジタルを活用したノートを使用した方が紙に書くよりも、文章の推こうは容易である。

また第２時、第３時、第５時で生徒が作成したデジタルを活用したレポートを、Ｗｅｂ会議システムを活用し、共有フォルダに提出させることで、生徒間で互いのレポートを手軽に読むことができる。

第６時及び第７時で活用したデジタルホワイトボードは、グループ内のＫＪ法を用いた議論を容易にできる。さらに、模造紙と付箋で行っていた従来型のＫＪ法では、付箋に書かれた細かい文字まで他グループが読み込むことは困難であったが、デジタル化により容易に共有し、自らの端末でじっくり読むことができる。

エ　仮説の検証

(ｱ)　仮説１では、ワークシートや振り返りの記述等について、ルーブリック等を活用して検証し、多くの生徒が、人口減少社会の問題に関する問いを立てる活動を通して、現代の諸課題を主体的に解決しようとしているという結果を得たものの、評価の観点ウにおいて全ての生徒が「おおむね満足できる」以上の状況と判断されるものに至ることはできなかった。

(ｲ)　仮説２では、資料を根拠として用いて批判的な意見を述べたり、根拠は明示できなかったが問題点を論理的に指摘することができたりした生徒が８割を超えた。「問いを立てる活動」の１回目で自らの考えに諸資料を活用して根拠を付けさせる活動をした成果が表れた。

「批判的思考力」を育成する場面を設定することで、事実を基に多面的・多角的に考察

し、公正に判断する力を育成することにつながったが、これも評価の観点イにおいて全ての生徒の評価が「おおむね満足できる」以上の状況と判断されるものに至らなかった。

(ｳ)　仮説３では、上記「エ　仮説の検証(ｱ)」で言及した通り、全ての生徒を「おおむね満足できる」状態に引き上げることはできなかった。

しかし、「問いを立てる活動」の１回目と２回目の間に取り入れた相互評価の前後の記述を評価に取り入れフィードバックし課題意識が高まったことにより、新たな問いを自ら立てることに苦心している様子も見られた。このことから、自らの力だけで問いを立てることが困難であった生徒に考えるきっかけを与えることはできた。

オ　今後の課題

(ｱ)　成果

生徒によっては、「問いを立てる活動」を複数回行ったことで、１回目よりも充実した学習にすることができた。特に１回目の「問いを立てる活動」で高い評価を得た生徒は、生徒相互による「批判的フィードバック」で指摘された点を生かしながら、２回目の「問いを立てる活動」において、学びを深める傾向がみられた。

批判的思考力に関しても、多くの生徒の振り返りにおいて、趣旨を理解している記述がみられたことから、事実を基に多面的・多角的に考察し、公正に判断する力を育成する上では効果的であると分かった。

(ｲ)　課題

問いを立てることが、単元の目標に沿った授業展開を実践する上で有効であることが分かった一方で、Ｃ「努力を要する生徒」が、6.0%いたことから、「指導の個別化」を適切に図ることが十分ではなかった。また、現代の諸課題を自分ごととして捉え、問題解決に向けて主体的に考える学習活動を設定していくことが今後の課題と残った。

批判的思考力については、ルーブリック評価の検証からグラフ等を用いて根拠を示しながら論理的に意見することに課題が残ることが判明した。今後、グラフ等を用いて根拠を示している事例を説明したり、論理的に意見するがら論理的に意見したりする活動を多く取り入れることによって、全ての生徒が、「おおむね満足できる」状況となるようきめ細かく指導・支援するために更なる授業改善が必要である。

２　実践事例Ⅱ　公共

教科名	公民科	科目名	公共	学年	第２学年

(1)　単元名、使用教材（教科書、副教材）

ア　単元名　　持続可能な社会づくりに参画するために

イ　使用教材　「公共」東京書籍、「最新公共資料集 2023」第一学習社

(2)　単元の目標

持続可能な地域、国家・社会及び国際社会づくりに向けた役割を担う、公共の精神をもった自立した主体となることに向けて、幸福、正義、公正などに着目して、現代の諸課題のうち地方創生の解決策に向けた探究活動を通して、次の資質・能力を身に付けることができるようにする。

・地域の創造、よりよい国家・社会の構築及び平和で安定した国際社会の形成へ主体的に参画し、共に生きる社会を築くという観点から課題を見いだし、その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述する。
・持続可能な社会づくりについて、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする。

(3)　単元の評価規準

ア　知識・技能	イ　思考・判断・表現	ウ　主体的に学習に取り組む態度
	・地域の創造、よりよい国家・社会の構築及び平和で安定した国際社会の形成へ主体的に参画し、共に生きる社会を築くという観点から課題を見いだし、その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述している。	・持続可能な社会づくりについて、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。

(4)　単元の指導計画と評価計画　（８時間扱い）

○「評定に用いる評価（総括的評価）」●「学習改善につなげる評価（形成的評価）」

時	学習活動	評価の観点 ア	イ	ウ	評価規準（評価方法等）
【単元を貫く問い】地方創生に向けた解決策とは何か。					
第一次 2時間	【第一次のねらい】持続可能な社会づくりを担う主体となることに向け、様々な現代の諸課題のうち地方創生に向けて課題があることを確認し、考察、構想したい問いを設定させるとともに、その解決に向けた見通しをもたせる。 ・学習内容を確認し、地域経済分析システム（以下、「ＲＥＳＡＳ」と表記。）[4]から情報を収集し、グループで課題に取り組む地域の設定を行う。 ・地域の情報・データを収集して個別に問いを立てる。 ・統合型学習支援サービス上で地域の課題をグループで共有し、政策提言の方向性を定める。 ・思考ツールを用いたワークシートを基にイメージマップとＸチャートを作成し、グループで協議を行い、問いを立て直し、政策提言の方向性並びにイメージを確認する。 ・グループでデータや情報を基に多面的・多角的に協議し、意見の対立を経て、合意形成を図る。		●	●	●批判的思考力を育成する活動を通して、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や社会参画を視野に入れながら合意形成を図るために議論する力を身に付けることができるようにする。（観察、ワークシートの分析） ●地方創生に向けた解決策に関する問いを立てる活動を通して、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。（観察、ワークシートの分析）

[4] ＲＥＳＡＳは、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムであり、地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供している。地域経済分析システムの略

第二次　2時間	【第二次のねらい】地方創生に向けた課題について、幸福、正義、公正などに着目して、必要な情報を収集し、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理などを活用して、解決に必要なことについて考察、構想させる。				
	・統合型学習支援サービスを活用し、グループ協議をしながら共同編集を進め、情報の精査や提言の方向性を確認する。 ・文献やインターネットによる調査を通して情報を収集、整理し、グループが設定した問いについて、解決策等を事実を基に考察、構想し、提言案として分かりやすくまとめる。 ・課題の解決策を考察、構想する際には、大項目Ａで学習した選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理などを活用させる。 ・情報の収集に当たっては、インターネット等の情報手段の積極的な活用を図るとともに、情報モラルにも留意させる。		●		●選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本原理などを活用しながら、課題の内容や解決策等について事実を基に多面的・多角的に考察、構想し、提言案をまとめている。 （観察、統合型学習支援サービスへの提出状況の分析）
第三次　3時間（本時は、2時間目）	【第三次のねらい】地方創生に向けた課題の解決策について、論拠を基に自らの提言を発表させ、その妥当性や効果、実現可能性などを指標にして他者と議論することを通して再検討させる。				
	・発表会を実施し、各グループが設定した問いやその解決策についての提言をクラスで発表し、議論する。 ・各グループの発表内容について、提言の妥当性や効果、実現可能性といった点から質問・意見を出し合い、最終的な提言を考察、構想する際のヒントとなるようにする。 ・発表に当たっては、プレゼンテーションソフトの積極的な活用を図り、分かりやすく効果的な発表となるよう指導する。 ・グループにて共同編集の作業を再び実施し、意見の集約や対立を通じて議論を深め提言を再検討する。		●		●批判的思考力を育成する活動を通して、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や社会参画を視野に入れながら合意形成を図るために議論する力を身に付けることができるようにする。 （観察、統合型学習支援サービスへの提出状況の分析）
第四次　1時間	【第四次のねらい】地方創生に向けた課題の解決策について、他者との議論を踏まえてさらに考察、構想させる。また、単元の学習を振り返らせる。				
	・クラス内での発表を踏まえ、グループの提言案を修正し、完成させる。 ・個人で単元の学習を振り返り、単元を貫く問いについて、自らの考えをまとめ、グループで共有する。		○	○	○課題を見いだし、解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述している。（統合型学習支援サービスへの提出状況の分析） ○第一次に立てた見通しを踏まえて、学習への自身の関わりを振り返り、自分にとっての学習の意義を見いだしている。 （統合型学習支援サービスへの提出状況の分析） ○持続可能な社会づくりについて関心をもち、問いを見いだし、その社会的意義や問いの解決に向けた自らの在り方について記述している。 （統合型学習支援サービスへの提出状況の分析）

(5)　本時　（全８時間中６時間目）

ア　本時の目標

現代の諸課題の中の地方創生に関する探究学習における批判的思考力を育成する活動を通して、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や社会参画を視野に入れながら合意形成を図るために議論する力を身に付けることができるようにする。

イ　本時の展開

○「評定に用いる評価（総括的評価)」●「学習改善につなげる評価（形成的評価)」

時	学習内容・学習活動	指導上の留意点	評価規準 (評価方法)
導入5分	・発表グループはプレゼンテーションの準備をする。 ・発表者以外の生徒は、統合型学習支援サービスから、「政策提言プレゼンテーション評価表」のリンクにアクセスし、評価に向けた準備をする。	・発表は、代表者１人が行うのではなく、必ず全員が発表する場面を作るように指導する。 ・ルーブリックを基に、各個人が評価するよう指導する。 ・批判的思考の観点から、講評を入力するように指導する。	
展開42分	・発表グループは、作成した資料を基に、プレゼンテーションを行う。 ・評価者は、各自が自由にメモを取りながら、「提言・企画力」、「データ活用・分析力」、「実現可能性」、「発信力」の４観点について、ルーブリックを基に評価する。 ・社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、他グループのプレゼンテーションの講評を統合型学習支援サービスに入力し、批判的思考力を身に付ける。	・発表時間（６分以上７分以内）の設定を遵守し、不公平感のないように心がける。 ・発表準備をサポートし、準備時間を短縮させるように努める。 ・発表に際しては、特定のグループに有利・不利等にならないように発言は、最小限とし、生徒にかかるバイアスを極力抑える。 ・「政策提言プレゼンテーション評価表」は、生徒相互によるフィードバックに関連するものであり、作成にかかる個人差に配慮しながら、授業のファシリテートを行う。	●プレゼンテーションにおいて、データを活用し、地域の特性や課題について多面的・多角的に考察し、表現している。 （観察） ●プレゼンテーションを傾聴し、批判的思考の側面から講評している。 （観察、統合型学習支援サービスへの提出状況の分析）
まとめ3分	・客観的な視点から他グループのプレゼンテーションを分析し、評価することで、自身のフィードバックにもつなげる。 ・統合型学習支援サービスから本時の振り返りを記入する。		

(6)　単元の振り返り

ア　ルーブリックによる評価の分析

(ｱ)　ルーブリック「問いを立てる力」主体的に学習に取り組む態度

評価規準	評価基準		
	A（十分満足できる）	B（おおむね満足できる）	C（努力を要する）
自ら問いを立て、問いを立てた理由を説明することで、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。	自ら問いを立て、問いを立てた理由を論理的に説明することができた。	自ら問いを立て、問いを立てた理由を説明することができた。	自ら問いを立てることができた。
	49%	40%	11%

(ｲ)　ルーブリック「批判的思考力」思考・判断・表現

評価規準	評価基準		
	A（十分満足できる）	B（おおむね満足できる）	C（努力を要する）
他者の考えに対して、批判的に考察し、論理的に意見している。	他者の考えに対して、批判的に考察し、グラフ等を用いて根拠を示しながら論理的に意見することができた。	他者の考えに対して、批判的に考察し、論理的に意見をすることができた。	他者の考えに対して、意見をすることができた。
	42%	30%	28%

(ｱ)では、Ｂ評価以上の生徒が89%を占めた。この学習プログラムを通して、約９割の生徒が自ら地域の課題等に対して問いを立てることができた。一方、(ｲ)では、Ｂ評価以上の生徒は72%であったことから、批判的思考に基づき、グループ協議や他者評価をする

ことについては、課題が残る。

イ　ワークシートの分析

ワークシートとして、イメージマップとＸチャートを活用した。イメージマップとＸチャートは、視覚的にグループでイメージを共有し、自身の意見を説明する場面設定としての役割を担う。根拠や特徴等を記入した視覚的な資料を利用しながら、グループでデータや情報を基に多面的・多角的に協議し、他者との意見の対立を経て、合意形成を図ることで、政策提言の方向性を決定するために効果的である。

今回、イメージマップは、データを基に作成し、地域の特性や課題等を視覚化するために用いた。また、Ｘチャートは、アイデアの方向性を具体化させ、グループで共有するために使用した。イメージマップとＸチャートを用いたワークシートは、生徒の思考過程や合意形成に向けた共有過程が示されている。こうしたワークシートは、生徒理解を深める上で、重要な根拠資料となる。このような形で学習状況を見取り、形成的評価の材料として活用することで、個人やグループでの協働学習を深める学習改善につなげることができた。

また、統合型学習支援サービス上で、共有するシートを設定し、図式化したシートを文章化するアウトプットを行うことで、グループでの決定を確認する場面を設定する。

ウ　生徒一人１台端末の利活用の分析

生徒一人１台端末を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの連続性を実践の中に取り入れるため、データ分析には「ＲＥＳＡＳ」を共有のアプリとして活用し、検索ツールを用いたときの検索能力の差異を極力減らすようにしている。

また、統合型学習支援サービスの活用により、情報の共有・グループ協議等の活動が円滑に進み、生徒相互によるフィードバックも効率的に実施できた。デジタル機器の活用は、データ分析の視点から、数値化することで、理解を深めることにつながり、また、フィールドワークやインタビューなどの体験的な活動を取り入れる側面においても、社会と連携するツールとして必須のものとなっている。

総合的学習支援サービスは、生徒同士だけでなく、教員による共有も可能であり、生徒の学習活動の進捗状況やつまずきなどもリアルタイムで確認することができる。また、画面を通しての指導や助言に加え、思考過程（経過観察）を保存することも可能なため、形成的評価の主旨に沿った指導を効果的に行うために非常に効果的であった。

エ　仮説の検証

(ｱ)　生徒の振り返りからは、「発信力や地理的な観点からみると、そのアイデアを商品化するなどしたほうが他県からの認知につながるかもしれない」など論理的に思考したことが分かる回答が見られたことから、現代の諸課題を主体的に解決しようとする意識を高めることができた。

しかし、全ての生徒の評価が「おおむね満足できる」以上の状況と判断されるものに至ることはできず課題を残した。

(ｲ)　仮説２を検証するにあたり、統合型学習支援サービスを利用し、二つのワークシートに加え、教員による評価を生徒にフィードバックした。生徒の振り返りでは、「グルー

プでの話し合いで食い違いがおきた場合には双方が納得するまで話し合い合意形成を図った」、「案を出して否定されることが少し怖かったが、一生懸命私なりの表現で伝えることができた」など、全ての生徒が自分と異なる意見に対して、批判的に考察し、意見を述べられたと回答している。

しかし、「根拠に基づき」批判的に考察することができた生徒は、約４割であり、また、全ての生徒の評価が「おおむね満足できる」以上の状況と判断されるまでには至らなかったことから課題が残った。

(ｳ) 統合型学習支援サービスを活用して政策提言の修正や改善案を生徒にフィードバックした形成的評価により、その後の発表やまとめが効果的に行われ、学習指導の充実につながった。

しかし、全ての生徒の資質・能力の育成の充実につなげるまでには及ばなかった。

オ 成果と課題

(ｱ) 成果

生徒が自主的に問いを立てることを繰り返すことにより「グループ内で意見の違いが起こったとき、初めは少し感情的になっていたが、次第に論理的な思考に切り替えられるようになった」という生徒の記述にあるように、批判的思考の下、議論が活発化した。その結果、評価の高い生徒ほど、自己の振り返りの中から、更なる課題を見いだしている。

また、デジタル機器の活用については、ＲＥＳＡＳの活用やデータの加工など複雑な工程も含まれるが、87％の生徒が活用できたと回答しており、時間の経過とともに個々の特性を生かしながら協働学習を深める要因の一つになっている。

(ｲ) 課題

探究学習では、生徒により目標が異なる。とりわけ、実社会のつながりを意識すればするほど生徒の探究心は高まり、資質・能力の高い生徒ほど自己を低く評価する傾向がでた。評価がＡの生徒のうち78％は、自己評価として「実現可能性を高めるためにもっと具体的な案を出さなければいけないと思った」「費用の具体的な数値や誰に向けてのアイデアなのかなど具体性にかなりかけてしまっていた」など、更なる改善を検討するコメントが目立つ結果となった。

形成的評価として、教員による評価の生徒へのフィードバックを適切に行うことが課題として浮かび上がった。

Ⅵ 研究の成果

１ 「問いを立てる力」の育成

実践事例Ⅰ、Ⅱにおいて、「問いを立てる」活動を複数回取り入れたが、評価から１回目よりも充実した学習にすることができた生徒の割合が多かった。ワークシートの記述の変容からも、１回目の「問いを立てる活動」の後に、相互評価を取り入れることで、新たな疑問が生まれたり、問いの裏付けとなる理由や根拠がより具体的かつ明確になったりした。

このことから、課題を自分ごととして捉え、問題解決に向けて主体的に考える学習活動を設定することは、現代の諸課題を主体的に解決しようとする意識を高めるためには、効果的である。

２　「批判的思考力」の育成

「批判的思考力」を育成する場面を取り入れた結果、「次第に論理的な思考に切り替えられるようになった」という生徒の意見や、実際に授業中議論が活発化する様子を観察することができた。総じて、事実を基に多面的・多角的に考察し、公正に判断する力を育成する上で批判的思考力が必要であるという理解を深めることができた。

また、生徒一人１台端末の活用は、個々の特性を生かしながら協働学習を深める上で効果的であるとともに教員の授業改善や学習評価の充実に一定の効果があることが分かった。

Ⅶ　今後の課題

本研究において、全ての生徒の資質・能力を育成するために、形成的評価が果たす役割が大きいことが改めて実感したわけだが、より効果的にするためには、「指導の個別化」を図りながら適切に生徒にフィードバックする必要がある。

批判的思考力を育成する場面では、実践事例Ⅰ・Ⅱともにグラフ等を根拠として論理的に説明することについての適切に指導することが課題となった。他者の考えに対して、感想から意見に変わり、さらに、グラフ等を用いて根拠を示しながら論理的に意見をするまでになるよう。全体的な底上げが必要である。そのためには、自らの主張を、根拠を明らかにしながら説明し他者との合意形成を図る場面を継続していくとともに、教員が、評価を授業改善につなげていくことが課題となる。

本研究では、仮説Ⅰ、Ⅱについて、一定の成果を収めることができたものの、問いを立てる力を育成する活動を行ったり批判的思考力を用いる場面を設定したりすることが、どこまで公民科で育成すべき資質・能力の評価に影響したのか、その正確な数値を図ることが困難であった。全ての生徒の資質・能力を育成するために、効果的な形成的評価の在り方やタイミング、適切なデジタル機器の利活用を今後の研究で深めるとともに、それらが果たす効果を適切に測定することを視野においた調査方法の確立についての研究が今後、必要である。

令和５年度　教育研究員名簿

高等学校・公民

学　校　名	職　名	氏　名
都立目黒高等学校	教諭	加藤　春彦
都立第一商業高等学校	主任教諭	◎代田　有紀
都立松が谷高等学校	主任教諭	井上　広大
都立拝島高等学校	主任教諭	猪俣　博史
都立清瀬高等学校	主任教諭	小松　純

◎　世話人

〔担当〕東京都教育庁指導部高等学校教育指導課
課長代理　海洲　安希央

令和５年度

教育研究員研究報告書
高等学校・公民

令和６年３月

編　　集　東京都教育庁指導部指導企画課
所 在 地　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電話番号　（０３）５３２０―６８４９